

県内の景気動向

停滞感が漂う県内景況

小売業はさらに厳しい結果

2002.1月調査

- 調査時点 1月末時点
- 回収期間 平成15年2月1日～15日
- 本調査の対象企業は県内の中小企業1,000社
- 今回調査の有効回答企業数は495社
- 回答企業の業種別内訳
製造業221社・建設業49社・卸売業66社・小売業83社・サービス業76社

DI (Diffusion Index) とは景気の動きをとらえるための指標であり、DI値は良化と回答した企業の割合から悪化と回答した企業の割合を減じた数値である

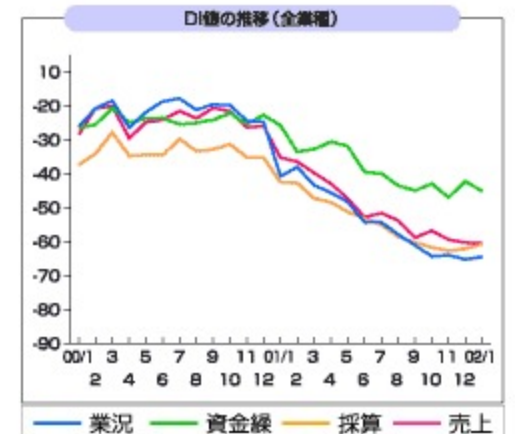
全業種

前年同月と比較して、売上が良化したと回答した企業が7.3%、悪化したと回答したのが67.7%、DI値は-60.4であった。同じく、採算は良化4.2%・悪化64.9%・DI値-60.6、資金繰りは良化3.8%・悪化48.9%・DI値-45.1であった。

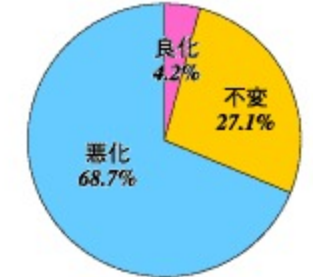
これらを総合した業況は、良化と回答した企業が4.2%、悪化と回答したのが68.7%、DI値は-64.5であった。

業況及び採算のDI値は、昨年9月末時点から5か月連続、売上は2か月連続で-60を下回った。売上高の減少に加え、採算的にも非常に厳しく、県内中小企業の景況は、引き続き停滞感が漂っている。

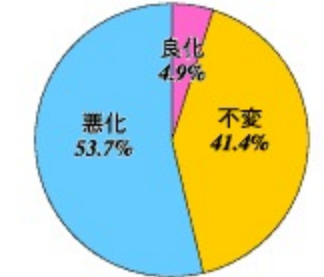
業況			売上			採算			資金繰り		
12月	1月	先行き	12月	1月	先行き	12月	1月	先行き	12月	1月	先行き
-65.2	-64.5	-48.9	-60.2	-60.4	-44.9	-62.0	-60.6	-49.7	-42.2	-45.1	-40.0



業況の対前年同月比(全業種)



業況の3か月先見通し(全業種)



製造業

売上-63.4 (良化5.9、悪化69.2)、採算-61.5 (良化4.1、悪化65.6)、資金繰り-47.5 (良化4.1、悪化51.6) を示し、これらを総合した業況は-66.1 (良化5.0、悪化71.0) であった。

いずれも前月に比べればわずかにDI値が改善したものの、業況・採算は6か月連続、売上は5か月連続で-60を下回る厳しい結果となっている。

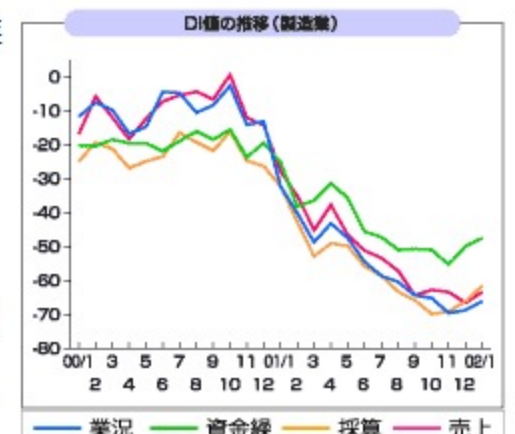
小分類で見ると、業況では、「酒造」(-42.9)、「印刷」(-42.9)を除く14業種で-50を下回り、特に「鉄鋼・非鉄」(-90.9)、「電気機器」(-88.0)、「ニット」(-87.5)、「輸送用機器」(-80.0)では-80以下と大変厳しい業況が窺える。

また、「織物」、「ニット」、「縫製」、「金属」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」、「漆器」では、業況・売上・採算・資金繰りの主要4項目で良化と回答した企業が1社もない状況である。

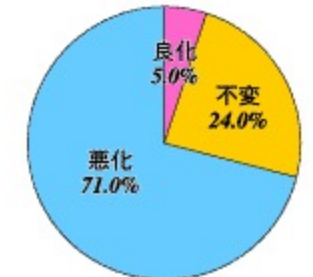
一方で、「印刷」、「窯業・土石」、「プラスチック」では、前月で良化と回答した企業はゼロであったが、わずかながら良化したと回答する企業が出てきており、今後の業況回復に期待したい。

そのほか、「食料品」、「木材・木製品」、「一般機械」も前月よりさらにDI値が悪化しており、製造業は全体的に停滞していると言える。

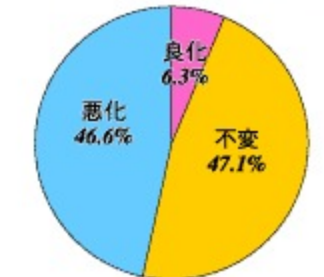
業況			売上			採算			資金繰り		
12月	1月	先行き	12月	1月	先行き	12月	1月	先行き	12月	1月	先行き
-68.7	-66.1	-40.3	-66.5	-63.4	-34.4	-66.1	-61.5	-42.1	-50.0	-47.5	-36.7



業況の対前年同月比(製造業)



業況の3か月先見通し(製造業)



- 1月決算ですが、増収増益になると思います。業績の原因、内部80%、外部20%と内部の充実に努めていきます。【食料品】
- 資金借入環境については、現在までと同じであるが、金融関係の貸し渋りは一層厳しい。従って今後はできる限り社債等の発行により利子負担の軽減、利益の充実に努めます。【食料品】
- 限界だと皆言うが、良く続けて行くものと感心する。【縫製】
- 中国での生産を行うため、国内の生産工場は縮小の見込みとなります。【縫製】
- 最低賃金の毎年自動更新的にアップするのが雇用事情をかえって圧迫しているのを見るに忍びない。民意の痛みの分からない審議会を何とか廃止する道はないか教えてほしい。【木材・木製品】
- 日本は社会全体が沈下しているのが我が建築も見通しが暗い。時限立法でよいから土地譲渡税、消費税の引き下げを願いたい。【木材・木製品】
- 昨年と比べてもひどいので3、4月の資金繰りで頭が痛い。【木材・木製品】
- 業界は売上の減少。当社は郡山地区は減少。東京営業所を開設したため売上は上昇。【印刷】
- 自社業界とも戦後最低の大不況であり、従業員のリストラが1ヶ月間の生産日数を15日にしないと営業の継続はできない状態である。【窯業・土石】
- 資材業者は、ゼネコンのマージンにすべて持っていわれている。直接発注をしてほしい。直接発注になれば、役所経費も削減できるし、末端業者（我々）も浮かばれる。【窯業・土石】
- 主力製品が中国発注となり、受注減のため鋳物部品を廃止することとなった。今後、競合部門は国内では同じになる。【鉄鋼・非鉄】
- 客先の受注予想も不透明の状況で今後の方向が分からず苦慮している。【鉄鋼・非鉄】
- H13.11月が底で12月、1月と1割以上受注が増加したが、新規開始の影響がなと思っています。【金属】
- 取引先倒産による受注減で人員に過剰感が出てきた。受注量に見合った人員体制にしました。【金属】
- 6月頃、各社とも在庫調整が完了すれば、7月以降は引合が出たすものを期待しています。全体では10月以降になれば明るさが出るものと思います。【一般機械】
- 装置類の受注価格の下落に伴う採算面・人員配置に困難を生じています。【一般機械】
- 12～1、2月受注、全くないに等しい。2月注文あるも、パーツメーカー倒産廃業等あり、部品入らずスムーズな生産でまず。【電気機器】
- 漆器素材の製造に従事している。生活様式と需要の変化による状況にあり今後はますます受注が減少すると思います。【漆器】
- プラスチック製造はますます厳しくなっています。現在の所、新規物はなし。【プラスチック】